

2005年農林業センサス結果速報
(農林業経営体調査)

平成17年11月1日

大分県企画振興部統計調査課

目 次

農林業センサスの概要	-----	1
調査結果の概要	-----	5
1 農林業経営体		
農林業経営体数	-----	5
2 農業経営体		
(1) 組織形態別経営体数	-----	5
(2) 経営耕地面積規模別経営体数 (家族経営)	-----	6
(3) 農産物販売金額規模別経営体数 (家族経営)	-----	6
(4) 農業経営組織別経営体数 (家族経営)	-----	7
(5) 耕地種類別経営耕地面積 (家族経営)	-----	7
(6) 借入耕地面積 (家族経営)	-----	8
3 販売農家		
(1) 主副業別農家数	-----	8
(2) 専兼業別農家数	-----	9
4 林業経営体		
保有山林面積規模別経営体数	-----	9

農林業センサスの概要

1 調査の目的

農林業センサスは、農林業に関する基礎データを作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、地域の農林業の実態を明らかにすることを目的としている。

2 調査の沿革

わが国は、昭和25年の1950年世界農林業センサス以降10年目ごとに国際条約に基づく世界農林業センサス（昭和35年からは、林業センサスも同時に実施）を行うとともに、その中間年にわが国独自の農業センサスを実施している。今回の調査は通算して12回目のものである。

3 調査体系

(2) 農林業経営体調査

- ① 調査対象 農林業経営体（用語の解説を参照）
- ② 調査方法 自計申告→調査員→指導員→市町村→県→農林水産省
- ③ 調査内容 経営の態様、農林業労働、耕地、家畜、農業用機械及び施設、農業生産物、山林、育林及び素材生産、その他

(3) 農山村地域調査

- ① 調査対象 農山村地域（共通の自然的及び経済的な立地条件の下に農業または林業が行われる地域で、地域センター長が認定した地域）
- ② 調査方法 地域センター職員による面接調査等→統計・情報センター→農政局→農林水産省
- ③ 調査内容 自然的及び社会的な立地条件、林野の構成、森林の公益的機能増進のための取組状況、土地及び利用状況、その他

4 調査期日

平成17年2月1日

5 利用上の注意

(1) この結果速報の数値について

- ① 確定値でなく、概数値である。
- ② 面積の数値については、各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。
また、各表の増減率、構成比等は四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

(2) 用語の解説

農 林 業 経 営 体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

ア 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の規模の農業

①露地野菜作付面積	15 アール
②施設野菜栽培面積	350 平方メートル
③果樹栽培面積	10 アール
④露地花き栽培面積	10 アール
⑤施設花き栽培面積	250 平方メートル
⑥搾乳牛飼養頭数	1 頭
⑦肥育牛飼養頭数	1 頭
⑧豚飼養頭数	15 頭
⑨採卵鶏飼養羽数	150 羽
⑩ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
⑪その他	調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

ウ 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が3ヘクタール以上の規模の林業（育林又は伐採を適切に実施するものに限る。）

エ 農作業の受託の事業

オ 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

農 林 業 経 営 体

これまでの農家・林家の調査単位に加え、経営に着目した農林業経営体の調査単位で把握。

■個人経営体（農家・林家）

一世帯複数経営は別々に把握。

■法人経営体

法人の組織経営体（農事組合法人、会社等）を把握（一戸一法人も含まれる）。

■非法人の組織経営体

法人化していない組織経営体を把握。

農 業 経 営 体

上記「農林業経営体」の規定のうち、ア、イ、エのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

林 業 経 営 体

上記「農林業経営体」の規定のうち、ウ、オのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

農 事 組 合 法 人

農業協同組合法に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。

株 式 会 社

商法に基づく株式会社の組織形態をとっているものをいう。

有 限 会 社

有限会社法に基づく有限会社の組織形態をとっているものをいう。

合名・合資会社	商法に基づく合名会社と合資会社の組織形態をとっているものをいう。
相互会社	保険業法に基づき、加入者自身を構成員とし、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
農協	農業協同組合法に基づく農業協同組合、農協の連合組織（経済連等）が該当する。
森林組合	森林組合法に基づき、組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の各種団体	農業災害補償法に基づく農業共済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当します。林業公社（第3セクター）もここに含める。
地方公共団体・財産区	地方公共団体とは、都道府県、市区町村が該当する。 財産区とは、地方自治法に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。
単一経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
準単一経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。
複合経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。
経営耕地面積	農林業経営体が経営する耕地（田、畑及び樹園地の計）の面積をいい、経営体が所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたもの（自作地）に借りている耕地（借入耕地）を加えたものをいう。
借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
貸付耕地	他人に貸し付けている自己所有耕地をいう。
販売農家	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。なお、農家とは調査期日現在の経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10アール未満であっても調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯（例外規定農家）をいう。
主副業別分類	農業所得と農業労働力の状況を組み合わせて農業生産の担い手農家をより鮮明に析出する農家分類として、1995年農林業センサスから採用した。
主業農家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。
準主業農家	農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。
副業的農家	65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家をいう。
農業専従者	調査期日前1年間に農業に150日以上従事した者をいう。

- 専業農家 世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者又は調査期日前1年間に販売金額が15万円以上ある自営兼業に従事した者）が1人もいない農家をいう。
- 兼業農家 世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
- 第1種兼業農家 農業所得を主とする兼業農家をいう。
- 第2種兼業農家 農業所得を従とする兼業農家をいう。

(問い合わせ先)

農林業経営体調査について

連絡先：大分県企画振興部統計調査課

経済統計班 農林業センサス担当

電話：097-536-1111 内線2449

FAX：097-536-7425

農山村地域調査及び農林水産統計全般について

連絡先：九州農政局大分統計・情報センター

経営・構造統計課 構造統計第1係

電話：097-532-6159

FAX：097-538-1820

調査結果の概要

1 農林業経営体

平成17年2月1日現在における大分県の農林業経営体数は38,385経営体となっている。このうち、農業経営体は36,296経営体で、前回に比べ6,289経営体(14.8%)が減少した。家族経営は35,744経営体で前回に比べ6,277経営体(14.9%)減少した。また、林業経営体は6,502経営体となった。

表1 農林業経営体の推移

単位：経営体、%

区分	農林業経営体	農業経営体		林業経営体
			うち家族経営	
平成17年	38,385	36,296	35,744	6,502
平成12年	...	42,585	42,021	...
増減数	...	△ 6,289	△ 6,277	...
増減率	...	△ 14.8	△ 14.9	...
構成比				
平成17年	...	100.0	98.5	...

(注) 林業経営体には農業経営体であるものを含む。

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が455経営体で、前回に比べ74経営体(14.0%)減少した。

このうち、会社は208経営体で前回に比べ48経営体(30.0%)増加した。

表2 組織形態別経営体数の推移

単位：経営体、%

区分	計	法人化している								地方公共団体・財団法人	法人化していない
		小計	農事組合法人	会社				各種団体	その他の法人		
				株式会社	有限会社	合名・合資会社	相互会社				
平成17年	36,296	455	95	15	190	3	0	128	24	9	35,832
平成12年	42,585	529	172	9	150	1	0	181	16	5	42,051
増減数	△ 6,289	△ 74	△ 77	6	40	2	0	△ 53	8	4	△ 6,219
増減率	△ 14.8	△ 14.0	△ 44.8	66.7	26.7	200.0	...	△ 29.3	50.0	80.0	△ 14.8
構成比											
平成17年	100.0	1.3	0.3	0.0	0.5	0.0	0.0	0.4	0.1	0.0	98.7
平成12年	100.0	1.2	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	98.7

(2) 経営耕地面積規模別経営体数（家族経営）

農業経営体（家族経営）を経営耕地面積規模別にみると、0.3～1.0ha層は22,656経営体で前回に比べ4,997経営体(18.1%)、1.0～2.0ha層は8,202経営体で前回に比べ1,561経営体(16.0%)、2.0～3.0ha層は1,974経営体で前回に比べ178経営体(8.3%)、3.0～5.0ha層は1,212経営体で前回に比べ47経営体(3.7%)、それぞれ減少した。

一方、5.0～10ha層は516経営体で前回に比べ62経営体(13.7%)、10.0～20.0ha層は116経営体で前回に比べ36経営体(45.0%)、20.0ha以上層は12経営体で前回に比べ2経営体(20.0%)、それぞれ増加した。

表3 経営耕地面積規模別経営体数（家族経営）

単位： 経営体、%

区分	計	0.3ha未満	0.3～1.0ha	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0ha以上
平成17年	35,744	1,056	22,656	8,202	1,974	1,212	516	116	12
平成12年	42,021	650	27,653	9,763	2,152	1,259	454	80	10
増減数	△ 6,277	406	△ 4,997	△ 1,561	△ 178	△ 47	62	36	2
増減率	△ 14.9	62.5	△ 18.1	△ 16.0	△ 8.3	△ 3.7	13.7	45.0	20.0
構成比									
平成17年	100.0	3.0	63.4	22.9	5.5	3.4	1.4	0.3	0.0
平成12年	100.0	1.5	65.8	23.2	5.1	3.0	1.1	0.2	0.0

(3) 農産物販売金額規模別経営体数（家族経営）

農業経営体（家族経営）を農産物販売金額規模別にみると、50～100万円層は6,026経営体で前回に比べ1,589経営体(20.9%)、100～300万円層は5,537経営体で前回に比べ889経営体(13.8%)、300～500万円層は1,814経営体で前回に比べ173経営体(8.7%)、500～1,000万円層は1,924経営体で前回に比べ290経営体(13.1%)、1,000～3,000万円層は1,291経営体で前回に比べ150経営体(10.4%)、3,000～5,000万円層は162経営体で前回に比べ15経営体(8.5%)、それぞれ減少した。

一方、5,000～1億円層は91経営体で前回に比べ12経営体(15.2%)、1億円以上層は34経営体で前回に比べ12経営体(54.5%)、それぞれ増加した。また、販売なしの経営体は5,152経営体で前回に比べ1,783経営体(52.9%)増加した。

表4 農産物販売金額規模別経営体数（家族経営）

単位： 経営体、%

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～300	300～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億円	1億円以上
平成17年	35,744	5,152	13,713	6,026	5,537	1,814	1,924	1,291	162	91	34
平成12年	42,021	3,369	18,691	7,615	6,426	1,987	2,214	1,441	177	79	22
増減数	△ 6,277	1,783	△ 4,978	△ 1,589	△ 889	△ 173	△ 290	△ 150	△ 15	12	12
増減率	△ 14.9	52.9	△ 26.6	△ 20.9	△ 13.8	△ 8.7	△ 13.1	△ 10.4	△ 8.5	15.2	54.5
構成比											
平成17年	100.0	14.4	38.4	16.9	15.5	5.1	5.4	3.6	0.5	0.3	0.1
平成12年	100.0	8.0	44.5	18.1	15.3	4.7	5.3	3.4	0.4	0.2	0.1

(4) 農業経営組織別経営体数 (家族経営)

農業経営体 (家族経営) を農業経営組織別にみると、単一経営経営体、準単一経営経営体及び複合経営経営体のいずれも経営体数が減少した。単一経営経営体では稲作が最も多く 15,854 経営体、準単一経営経営体では麦作が最も多く 1,137 経営体となった。

とくに単一経営の経営体数の減少(22.2%)が大きく、準単一経営の経営体数の減少(18.3%)、複合経営の経営体の減少(11.7%)を上回った。しかし、準単一経営の中で麦類作は増加(5.2%)した。

従って、構成割合では、単一経営が全体に占める割合は 74.1%で前回に比べ 1.2 ポイント減少、準単一経営は 19.9%で前回に比べ 0.6 ポイント増加、複合経営は 6.1%で前回に比べ 0.7 ポイント増加した。

表 5 農業経営組織別経営体数 (家族経営)

単位： 経営体、%

区分	販売のあった経営体数	単一経営経営体数		準単一経営経営体数		複合経営経営体数
			うち稲作		うち麦作	
平成17年	30,592	22,658	15,854	6,082	1,137	1,852
平成12年	38,652	29,109	21,462	7,445	1,081	2,098
増減数	△ 8,060	△ 6,451	△ 5,608	△ 1,363	56	△ 246
増減率	△ 20.9	△ 22.2	△ 26.1	△ 18.3	5.2	△ 11.7
構成比						
平成17年	100.0	74.1	51.8	19.9	3.7	6.1
平成12年	100.0	75.3	55.5	19.3	2.8	5.4

(5) 耕地種類別経営耕地面積 (家族経営)

農業経営体(家族経営)の経営耕地総面積は 38,505ha で前回に比べ 4,512ha(10.5%)減少した。

これを耕地種類別にみると、田が 28,601ha で前回に比べ 2,644ha(8.5%)、畑が 6,809ha で前回に比べ 998ha(12.8%)、樹園地が 3,095ha で前回に比べ 870ha(21.9%)、それぞれ減少した。

表 6 耕地種類別経営耕地面積 (家族経営)

単位： ha、%

区分	経営耕地総面積	田	田				畑	畑			樹園地
			稲を作った田	うち二毛作した田	稲以外の作物だけを 作った田	何も作らなかった田		普通畑	牧草専用地	何も作らなかった畑	
平成17年	38,505	28,601	21,276	2,313	5,125	2,200	6,809	5,536	427	846	3,095
平成12年	43,017	31,245	23,233	2,459	4,776	3,237	7,807	6,456	445	906	3,965
増減数	△ 4,512	△ 2,644	△ 1,957	△ 146	349	△ 1,037	△ 998	△ 920	△ 18	△ 60	△ 870
増減率	△ 10.5	△ 8.5	△ 8.4	△ 5.9	7.3	△ 32.0	△ 12.8	△ 14.3	△ 4.0	△ 6.6	△ 21.9
構成比											
平成17年	100.0	74.3	55.3	6.0	13.3	5.7	17.7	14.4	1.1	2.2	8.0
平成12年	100.0	72.6	54.0	5.7	11.1	7.5	18.1	15.0	1.0	2.1	9.2

(6) 借入耕地 (家族経営)

農業経営体 (家族経営) の借入耕地面積は、10,064ha で前回に比べ 455ha(4.7%)増加した。このうち、田は 7,924ha で前回に比べ 596ha(8.1%)増加したが、畑は 1,970ha で前回に比べ 96ha(4.6%)、樹園地は 170ha で前回に比べ 46ha(21.3%)、それぞれ減少した。

表7 借入耕地面積 (家族経営)

単位： ha、%

区分	合計	田	畑	樹園地
平成17年	10,064	7,924	1,970	170
平成12年	9,609	7,328	2,066	216
増減数	455	596	△ 96	△ 46
増減率	4.7	8.1	△ 4.6	△ 21.3
構成比				
平成17年	100.0	78.7	19.6	1.7
平成12年	100.0	76.3	21.5	2.2

3 販売農家

(1) 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家は6,261戸で前回に比べ1,709戸(21.4%)、準主業農家は6,189戸で前回に比べ2,498戸(28.8%)、副業農家は22,763戸で前回に比べ2,601戸(10.3%)、それぞれ減少した。

表8 主副業別農家数 (販売農家)

単位： 戸、%

区分	計	主業農家		準主業農家		副業的農家
			65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
平成17年	35,213	6,261	5,238	6,189	1,863	22,763
平成12年	42,021	7,970	6,627	8,687	2,759	25,364
増減数	△ 6,808	△ 1,709	△ 1,389	△ 2,498	△ 896	△ 2,601
増減率	△ 16.2	△ 21.4	△ 21.0	△ 28.8	△ 32.5	△ 10.3
構成比						
平成17年	100.0	17.8	14.9	17.6	5.3	64.6
平成12年	100.0	19.0	15.8	20.7	6.6	60.4

(2) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は11,049戸で前回に比べ202戸(1.9%)増加した。

一方、第1種兼業農家は4,241戸で前回に比べ1,032戸(19.6%)、第2種兼業農家は19,923戸で前回に比べ5,978戸(23.1%)、それぞれ減少した。

表9 専兼業別農家数（販売農家）

単位： 戸、%

区分	計	専業農家	男子生産年齢人口が いる	兼業農家	兼業農家	
					第1種兼業農家	第2種兼業農家
平成17年	35,213	11,049	2,940	24,164	4,241	19,923
平成12年	42,021	10,847	3,513	31,174	5,273	25,901
増減数	△ 6,808	202	△ 573	△ 7,010	△ 1,032	△ 5,978
増減率	△ 16.2	1.9	△ 16.3	△ 22.5	△ 19.6	△ 23.1
構成比						
平成17年	100.0	31.4	8.3	68.6	12.0	56.6
平成12年	100.0	25.8	8.4	74.2	12.5	61.6

4 林業経営体

保有山林面積規模別経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別の構成割合で見ると、5ha未満層は2,428経営体（全体に占める割合37.3%）、5～10ha層は1,763経営体（同27.1%）、10～50ha層は1,955経営体（同30.1%）、50ha以上層は320経営体（同4.9%）となった。

表10 保有山林面積規模別経営体数（林業経営体）

単位： 経営体、%

区分	計	保有山林なし	5ha未満	5～10	10～50	50ha以上
平成17年	6,502	36	2,428	1,763	1,955	320
構成比						
平成17年	100.0	0.6	37.3	27.1	30.1	4.9